

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	財産管理費		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上・青柳	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-06	財産管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠法令等	荒川区公有財産管理規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	15-07	区有財産の適正な管理・保全				
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。						
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。						
内容	旧小台橋小学校体育館の維持管理に必要な経費を計上 光熱水費の支払い 管理用消耗品（照明等）の購入、維持補修、改修工事（バスケットゴール装置改修等）を実施 受水槽・高架水槽の清掃を実施 消防法・建築法に基づき、自家用電気工作物や消防設備等の保守点検を実施						
経過	統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。 旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が地域開放施設となる。旧真土小学校及び旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に経理課へ所管替えを行った。						
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	11,619	27,140	18,905	11,641	45,483	37,050	1,859	
決算額（26年度は見込み）	11,278	18,047	12,763	8,259	8,424	29,563	1,859	
人件費等	7,100	6,924	5,843	3,388	2,891	2,911		
減価償却費			3,922	1,244	1,129	1,183		
【事務分担当】（%）	155	155	135	140	35	35		
合計（+ +）	18,378	24,971	22,528	12,891	12,444	33,657	1,859	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	18,378	24,971	22,528	12,891	12,444	33,657	1,859	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
教育施設維持費	11,278	18,047	12,763	8,259	8,424	29,563	1,859	
施設数	3	3	3	3	3	3	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	48	報償費	学校協力員報償費	12	報償費	学校協力員報償費	0
需用費	維持管理用経費他	6,122	需用費	維持管理用経費他	2,872	需用費	維持管理用経費他	1,560
役務費	電話料・受水槽等清掃他	122	役務費	電話料・受水槽等清掃他	14	役務費	受水槽等清掃	16
委託料	樹木剪定・消毒他	2,132	委託料	樹木選定・消毒他	3,251	委託料	警備委託他	183
工事請負費	改修工事	0	工事請負費	外部改修工事	23,415	工事請負費	改修工事	100
償還金利子	旧道灌山中跡地利用	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	床面積 1 m ² 当たり維持管理費	2,147	8,390	6,835	3,338	-	(委託料 + 工事・修繕料 + 光熱水費 + 電話料等) 円 / 延べ床面積 m ²

（問題点・課題分析）	旧小台橋小学校体育館は一般開放施設として利用者の安全に資するため、維持管理を適切に行っていく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。
（状況の実）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
施設利用の規定・マナー等の周知を徹底し、施設維持費の節減をする。	施設利用の規定・マナー等の周知を徹底し、施設環境の維持及び施設維持費の節減をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	現状規模で実施する。

（議会要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	各校補修（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	野沢・増井・青柳	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	各校補修					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,309名（平成26年5月1日現在）						
内容	<p>児童の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	137,404	150,655	137,596	141,578	122,473	164,196	153,195	
決算額（26年度は見込み）	117,369	137,319	121,262	138,821	108,661	142,030	153,195	
人件費等	3,812	4,072	4,360	5,081	4,957	4,159		
減価償却費			1,453	1,866	1,936	1,690		
【事務分担量】（%）	45	50	50	60	60	50		
合計（+ +）	121,181	141,391	127,075	145,768	115,554	147,879	153,195	
特定財源	国	学校施設環境改善交付金						
	都	公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金						
	その他							
一般財源	121,181	141,391	127,075	145,768	112,578	139,605	153,195	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	学校数	23	23	24	24	24	24	24
	改修工事件数	36	37	44	34	37	33	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	家屋修繕費	35,601	一般需用費	家屋修繕費	39,698	一般需用費	家屋修繕費	49,017
工事請負費	各校補修	73,060	工事請負費	各校補修	102,331	工事請負費	各校補修	104,177
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	1,017	880	1,180	1,101	-	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	建築後30年以上経過している学校が20校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られ、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。	平成26年度の実績を考慮し、計画的に各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施し、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	機械警備（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立小学校24校 地域住民						
内容	機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員24名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障㈱ 14,817,600円（25年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		16,781	15,332	15,997	15,991	15,991	15,991
決算額（26年度は見込み）		15,304	15,308	15,978	15,970	15,970	15,970	16,394
人件費等		1,271	1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	
減価償却費				436	467	645	845	
【事務分担量】（%）		15	15	15	15	20	25	
合計（+ +）		16,575	16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	16,394
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		16,575	16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	16,394
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,104	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
	消耗品費		4	8	0	0	21	1
	警備委託料	14,200	14,200	14,818	14,818	14,818	14,818	15,241

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	14,818	委託料	警備委託料	14,818	委託料	警備委託料	15,241

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校での110番事案件数	1	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	学校によっては最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設におけるさらなる安全の確保。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上・増井	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立小学校 24校 児童 8,309名（平成26年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 30種32業者 58,437,402円（25年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	95,050	103,095	112,663	115,010	105,267	132,734	104,587	
決算額（26年度は見込み）	90,455	97,368	98,055	105,338	100,079	108,473	104,587	
人件費等	4,235	4,072	3,052	2,964	3,304	2,911		
減価償却費			1,017	1,089	1,291	1,183		
【事務分担当】（%）	45	50	35	35	40	35		
合計（+ +）	94,690	101,440	102,124	109,391	104,674	112,567	104,587	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	94,690	101,440	102,124	109,391	104,674	112,567	104,587	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	電波障害件数	121	121	69	69	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,239	役務費	受・高架水槽清掃等	2,267	役務費	受・高架水槽清掃等	3,097
	民有地鑑定評価委託	173		民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	77
委託料	プール清掃委託	1,857	委託料	プール清掃委託	2,337	委託料	プール清掃委託	2,498
	校庭樹木の剪定	8,503		校庭樹木の剪定	8,504		校庭樹木の剪定	8,748
	各種管理機器の保守点検等	37,271		各種管理機器の保守点検等	45,182		各種管理機器の保守点検等	38,342
使用料及び賃借料	校地賃借料	50,036		材料単価特別調査委託	72	使用料及び賃借料	校地賃借料	51,824
			使用料及び賃借料	校地賃借料	50,036			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	1校あたりの委託料（円）	1,909,583	1,984,625	2,337,292	2,066,167	2,066,167	委託料/24校

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	清掃等の過程で明らかになった設備等の不具合のほか、予防保全の観点から、不具合が発生する恐れがあるものについても計画的に補修等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	大規模整備費（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	青柳	内線	3322	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）し、教育効果を高める。 ・学校給食施設をドライ化することにより、学校給食衛生管理基準を遵守する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,309名（平成26年5月1日現在） ・芝生化対象はダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校とする。 ・給食室がドライ化されていない区立小学校						
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他（芝生化/給食室ドライ化） ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成13年度、汐入小に校庭約3分の1の約1,500㎡の芝生を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度、尾久西小に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光小（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の約7分の1の約300㎡芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小（約300㎡）芝生を整備 ・平成22年度、赤土小（約220㎡）を整備・給食室改修設計委託を実施（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	500,449	532,673	440,757	667,849	303,230	472,472	558,121	
決算額（26年度は見込み）	472,344	427,217	299,847	461,057	232,419	342,663	558,121	
人件費等	3,388	2,850	6,540	5,928	6,196	4,990		
減価償却費			2,179	2,177	2,420	2,028		
【事務分担量】（%）	55	45	75	70	75	60		
合計（+ +）	475,732	430,067	308,566	469,162	241,035	349,681	558,121	
特定財源	国	39,616	124,876	47,101	0	9,157	118,340	
	都	5,872	14,932	15,944	1,401	190	59,717	
	その他							
一般財源	430,244	290,259	245,521	467,761	231,688	153,869	380,064	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	外壁改修	二峡小他1校		六日小他1校			峡田小	峡田小他1校
	トイレ改修	九峡小	二瑞小	六瑞小		二峡小	三日小	
	屋上防水	三日小	瑞光小他1校	九峡小他1校		四峡小	二日小	峡田小他1校
	校庭整備	尾久六小他1校	三峡小他1校	赤土小	峡田小	ひぐらし小他1校		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	芝生管理委託	8,334	委託料	芝生管理委託	8,612	委託料	芝生管理委託	15,366
工事請負費	四峡小屋上防水工事他	224,085	工事請負費	二日小屋上防水工事他	311,066	工事請負費	峡田小屋上防水工事他	542,755
備品購入費			備品購入費	九峡小芝生整備用備品	713			
公有財産購入費			公有財産購入費	六日小拡張用地取得	22,095			
公課費								
需用費			需要費	九峡小芝生整備用消耗品	178			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	大規模改修実施率	0.3295	0.3695	0.3913	0.4347	0.5	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 築10年未満の学校を除く 累計
	芝生化実施校数(累計)	8	8	9	9	-	
	給食室ドライ化改修率		0.05			0.09	給食室ドライ化校数 / ウエット式 校数 建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題 分析）	建設後の経過年数が40年以上となっている学校が24校中18校となっている。 外壁改修にあっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、2014年度は1校の改修とならざるを得ない。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、防水工事は1校・受変電設備は2校・弱電設備は3校・給排水設備は4校・空調設備は1校を2014年度に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成46年までに20校（小学校15校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。また、教育活動に支障のある設備等については、適時、必要な改修を実施する。	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。また、平成30年度を目途に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

議会議決 (要旨)	<p>[20年一定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
--------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	各校補修（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	野沢・増井・青柳	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	各校補修					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,303人（平成26年5月1日現在）						
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		61,131	65,049	62,254	58,664	56,109	76,297
決算額（26年度は見込み）		57,295	55,180	58,619	50,974	50,520	72,218	64,706
人件費等		2,965	4,072	4,360	5,081	4,131	3,327	
減価償却費				1,453	1,866	1,614	1,352	
【事務分担量】（%）		35	50	50	60	50	40	
合計（+ +）		60,260	59,252	64,432	57,921	56,265	76,897	64,706
特定財源の推移	国					1,305		
	都							
	その他							
	一般財源	60,260	59,252	64,432	57,921	54,960	76,897	64,706
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	11	12	17	11	12	12	—

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	家屋等修繕費	19,977	一般需用費	家屋等修繕費	18,937	一般需用費	家屋等修繕費	23,855
工事請負費	各校補修	30,543	工事請負費	各校補修	53,281	工事請負費	各校補修	40,850
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	床面積 1 m ² 当たりの維持管理費	839	803	1,093	927	-	工事・修繕費（円）/延床面積（m ² ）

（問題点・課題分析）	建築後40年を経過する学校が半数以上あり、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られ、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、生徒のための清潔で安全な学習環境を整備する。	平成26年度の実績を考慮し、計画的に各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施し、生徒のための清潔で安全な学習環境を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議（要旨）	況	問	状
-------	---	---	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	機械警備（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	学校警備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立中学校10校 地域住民						
内容	機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員11名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障㈱ 6,551,060円（25年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		8,760	6,882	7,263	7,056	7,089	7,140
決算額（26年度は見込み）		6,866	6,869	7,036	7,023	7,075	7,087	7,372
人件費等		1,271	1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	
減価償却費				436	467	645	845	
【事務分担量】（%）		15	15	15	15	20	25	
合計（+ +）		8,137	8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	7,372
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		8,137	8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	7,372
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	0	3	0	0	0	8	1
	警備委託料	6,338	6,338	6,403	6,495	6,547	6,551	6,843
	工事請負費			105				

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	8	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,547	委託料	警備委託料	6,551	委託料	警備委託料	6,843

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	学校によっては最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設におけるさらなる安全の確保。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他整備費（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上・増井	内線	3321・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	各中学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立中学校 10校 生徒3303名（平成26年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 校地借地契約 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各種委託契約等により実施 24種26業者 33,549,741円（25年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		38,459	39,195	41,542	31,827	29,299	44,823
決算額（26年度は見込み）		36,090	35,958	36,735	28,814	27,815	36,947	39,820
人件費等		3,812	3,665	3,052	2,964	2,478	2,079	
減価償却費				1,017	1,089	968	845	
【事務分担当】（%）		45	45	35	35	30	25	
合計（+ +）		39,902	39,623	40,804	32,867	31,261	39,871	39,820
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		39,902	39,623	40,804	32,867	31,261	39,871
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	電波障害件数	242	242	182	177	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	1,928	役務費	受・高架水槽清掃等	2,073	役務費	受・高架水槽清掃等	2,804
	民有地鑑定評価委託	58		民有地鑑定評価委託	26		民有地鑑定評価委託	26
委託料	校庭樹木の剪定	3,917		諏訪台中倉庫移設	65	委託料	校庭樹木の剪定	4,029
	プール清掃	876	委託料	校庭樹木の剪定	3,916		プール清掃	1,293
	各種管理機器の保守点検等	17,639		プール清掃	1,167		各種管理機器の保守点検等	28,019
利用料及び賃借料	校地賃借料	3,397		各種管理機器の保守点検等	26,303	利用料及び賃借料	校地賃借料	3,649
			利用料及び賃借料	校地賃借料	3,397			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	1校あたりの委託料（円）	2,321,700	2,243,200	3,138,600	3,334,100	3,34,100	委託料/10校

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	清掃等の過程で明らかになった設備等の不具合のほか、予防保全の観点から、不具合が発生する恐れがあるものについても計画的に補修等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	大規模整備費（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	青柳	内線	3322	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,303人（平成26年5月1日現在） ・ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を芝生化対象とする。 ・給食室がドライ化されていない区立中学校						
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 校庭改修工事 その他（給食室ドライ化） ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。 （給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、育成状況の点検についての業務を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		192,649	368,557	109,388	25,567	32,259	71,967
決算額（26年度は見込み）		191,600	305,804	72,002	11,338	29,284	61,477	380,382
人件費等		2,965	2,850	6,104	5,505	4,544	2,911	
減価償却費				2,034	2,022	1,775	1,183	
【事務分担量】（%）		35	35	70	65	55	35	
合計（+ +）		194,565	308,654	80,140	18,865	35,603	65,571	380,382
特定財源	国	学校施設環境改善交付金	11,557	61,290	11,285		16,288	79,704
	都	公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金他		4,064			1,033	39,691
	その他							
	一般財源		183,008	243,300	68,855	18,865	35,603	48,250
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	外壁改修	八幡中・南二中						四中他1校
	トイレ改修			一中				
	校庭整備	七中	七中				九中	一中
	屋上防水	八幡中	五中			四中		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	四中屋上防水改修他	29,122	工事請負費	四中間仕切り改修他	51,308	工事請負費	四中外壁改修工事他	260,338
委託料	芝生維持管理委託他	162	委託料	芝生維持管理委託他	182	委託料	芝生維持管理委託他	192
使用料及び賃借料			使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃貸借	9,988	使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃貸借	119,852

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）	0.4	0.425	0.5	0.5833	0.6	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 累計
	芝生化実施校数(累計)	1	1	1	1	1	
	給食ドライ化改修率					0.1	給食室ドライ化校数 / ウエット式校数 建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	建設後の経過年数が40年以上となっている学校が10校中5校となっている。 外壁改修にあっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、2014年度は改修対象なしとならざるを得ない。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、防水工事は1校・弱電設備は1校を2014年度に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 他区の実況 随時、整備を実施している

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
25年度の実績を踏まえ、計画の見直し等を図りながら環境改善に取り組んでいく。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成46年までに20校（小学校15校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。また、教育活動に支障のある設備等については、適時、必要な改修を実施する。	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。また、平成30年度を目途に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

議会議決 (要旨)	<p>[20年一定]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
--------------	---

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	旅費	171	工事請負費	解体工事等	231,567	使用料賃借料	バス借上げ料等	5,740
需用費	消耗品等	90	使用料賃借料	バス借上げ料等	1,040	負担金補助及び交付金	運動会会場光熱水費相当分負担金	90
その他の委託料	工事監理	42,700	負担金補助及び交付金	運動会会場光熱水費相当分負担金	53			
使用料賃借料	バス借上げ料等	2,458						
工事請負費	建設工事等	2,370,643						
負担金補助及び交付金	運動会会場光熱水費相当分負担金	65						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	設計委託業務等の進捗状況（％）						敷地調査・地盤調査委託、基本設計委託、実施設計委託
	建築工事進捗状況（％）	30	100				23年度末30%、24年度末100%
	旧校舎解体工事進捗状況（％）			100			25年度末100%

（問題点・課題分析）	・平成26年度は区民運動場の整備を行う。尾久八幡中学校開校日は校庭として利用するため、管理方法や時間など運用面での調整が必要となる。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
・区営区民運動場整備期間の運動場の確保	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年度 新校舎開設・旧校舎解体

議（要旨）	〔22年三定決特委〕 ・区民運動場の整備で、テニスコートの予定は。 ・残土搬出に隅田川を活用すべき。宮前公園二期用地を早期取得して活用してはどうか。
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽、高架水槽清掃	133	役務費	受水槽、高架水槽清掃	116	役務費	受水槽、高架水槽清掃	144
	民有地鑑定委託	58		民有地鑑定委託	74		民有地鑑定委託	98
委託料	プール清掃	202	委託料	プール清掃	253	委託料	プール清掃	287
	保守委託等	1,786		保守委託等	1,831		保守委託等	1,721
	樹木剪定	332		樹木剪定	351		樹木剪定	361
使用料及び賃借料	園地借地料（日暮里幼）	6,662	使用料及び賃借料	園地借地料（日暮里幼）	6,662	使用料及び賃借料	園地借地料（日暮里幼）	6,797

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	1園あたりの委託料	271,486	275,714	270,556	263,222	263,222	委託料/9園

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の園敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	清掃等の過程で明らかになった設備等の不具合のほか、予防保全の観点から、不具合が発生する恐れがあるものについても計画的に補修等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	担当者名	野沢・増井・青柳
				内線	3321・2		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	園舎補修					
	01-02-97	園舎整備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 						
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 703名（平成26年5月1日現在）						
内容	園児の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 園が行う修繕 教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。 ・ 教育委員会事務局が行う修繕・工事 園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 ・ 園舎等の規模の大きな計画工事を行う。 屋上防水工事 外壁改修工事 トイレ改修工事 園庭改修工事 その他（空調機改修） 						
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円まで引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。						
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		22,926	21,706	32,312	11,431	32,748	40,238
決算額（26年度は見込み）		20,656	18,932	22,067	4,709	29,231	24,720	8,007
人件費等		1,271	1,222	3,052	2,964	2,478	1,248	
減価償却費				1,017	1,089	968	507	
【事務分担量】（%）		15	15	35	35	30	15	
合計（+ +）		21,927	20,154	26,136	8,762	32,677	26,475	8,007
特定財源	国					4,028	17,925	
	都							
	その他							
一般財源		21,927	20,154	26,136	8,762	28,649	8,550	8,007
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	園舎補修費	5,059	7,771	2,881	4,709	5,578	6,795	8,007
	園舎整備費	15,597	11,161	19,186	0	23,657	17,925	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	各園家屋等修繕費	2,791	一般需用費	各園家屋等修繕費	3,569	一般需用費	各園家屋等修繕費	4,444
工事請負費	各園改修及び補修	2,784	工事請負費	各園改修及び補修	3,226	工事請負費	各園改修及び補修	3,563
	町屋幼便所改修他	23,657		東日幼トイレその他改修	17,925			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	612	724	883	1,040	-	工事・修繕費 / 延床面積

（問題点・課題分析）	建設後20年以上経過している園が7園と多く、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に痛みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、外壁改修工事は1園・受変電設備は2園・弱電設備は1園・給排水設備は3園・空調設備は1園が2014年度に改修対象となっているが、その他の園についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。	平成26年度の実績を考慮し、計画的に各園の状況に即した修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。
	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--